



たまの

No.174

市議会 だより

6月定例会のあらまし

5月臨時会で議会人事決まる！

平成21年第4回定例会を6月4日から22日までの19日間の日程で開催しました。

この定例会では、13人の議員が市政全般にわたる様々な質問を行い、市当局の考えをたずねました。また、平成21年度一般会計補正予算案や条例案など合計8件の議案が提出され、それぞれ原案のとおり可決しました。このほか、請願7件を審査（結果は11頁に掲載）し、全日程を終了いたしました。



深山イギリス庭園

議会放映を倉敷ケーブルテレビ(玉野市回覧板チャンネル)と
インターネットでおこなっています。

個人質問

(各議員の質問は、3 項目までを要約し、掲載しております。)

市民が安全・安心に暮らせる 施策・支援の充実を

公明党 三宅 美晴

経済対策

議員 ①本市の経済活性化のためにもどのような視点で具体的に取り組むのか伺いたい。

②国の追加経済対策が与える市への影響額は。

市長 ①依然として厳しい状況が続く、また先行きが不透明な状況の中で、市として思い切った施策を展開していかなければならぬと考えている。具体的には、金融施策を核とした市内事業者の経営安定対策はもちろんのこと、消費の市外流出の歯止めや、市外から購買力を引き込む施策など、攻めの施策を展開していきたい。

財政部長 ②経済危機対策臨時交付金の市への交付見込額は、約 2 億 7 千 9 百万円であり、基本的にはこれまで先送りにしてきた老朽化の著しい公共施設の改修など、市民生活の安全・安心の確保に直接結びつくような施策の財源として活用していきたい。

追加経済対策により屋根の改修が予定される玉野レクレセンター



追加経済対策により屋根の改修が予定される玉野レクレセンター

環境問題

議員

①環境月間の取り組みと、クールアース・デーの取り組みについて伺いたい。

②太陽光発電システムは、温室

たい。

公明党 三宅 美晴

効果ガス削減には大きな役割を担うものと考えているが、市ではどう認識し、今後の対応を伺いたい。

③環境問題は一人ひとりが日常生活の中で省エネ、節電といった身近なところから始めることが大切だと考える。市の取り組みや市民への啓発について伺いたい。

市民生活部長

①環境月間の取り組みとして市環境衛生協議会会員による清掃美化活動及びポイ捨て、不法投棄防止キャンペーン、エコドライブの講習会等を実施し、ライトダウンキャンペーンや市内一斉クリーン作戦の実施依頼などを、広報紙で環境対策の啓発活動を行っている。また、7月7日のクール

アース・デーの取り組みについては、地球温暖化防止及び省エネルギーの推進の取り組みとして、国によるライ

トダウンキャンペーンに賛同し、既存のライ

トアップ施設を一斉消

灯するとともに、広報

紙やホームページによ

り各家庭での電気の消

灯を呼びかけている。

②国においては21年1月から住宅用太陽光発電の設置に対する助成制度を再び創設し、売電の買い取り価格の引き上げも予定されるな

ど、さらなる普及を推進している。市では、現在助成制度を創設していないが、国の補助メニュー等を活用する中で創設に向けて取り組んでいる。

③現在率先実行計画に基づき昼休みの照明の消灯や用紙類の両面使用、クールビズ、ウォームビズなどを推進するとともに、市民に対して、出前講座や広報紙でのごみの減量化をはじめ、省エネ、節電の呼びかけを行っている。今後は、家庭でできる温暖化防止対策チェックシートの紹介など、さらなる啓発に努めていきたい。

自立都市を目指して地域の活性化を

深山クラブ 小泉 馨

いまこそ市長のリーダーシップを

議員 ①市長は4年間、自信と誇りを持って市政運営に当たってきたのかどうか伺いたい。

②どういったところが自信と誇りを持ってやってきたのか。

③市長の力量、政治力が発揮されていないまま4年が過ぎようとしていると感じるが。

④リーダーシップは、長期的な展望に立ってビジョンを示すことではないのか。

⑤リーダーシップは、危機的課題を提示して一定の方向に導くことと考えるが。

健康支援とがん対策

議員

女性サポート・プランで主張している女性の健康支援策や女性特有のがん対策について、市の状況と課題を伺いたい。

保健福祉部長

受診機会の拡充、自己負担の軽減などを課題としてとらえ、乳がん検診については本年度から従来2カ月間の実施期間を5カ月間に拡充するとともに、個別検診自己負担額700円を300円に改定するなど、受診率向上に向け積極的に取り組んでいる。

⑥分権型社会をどう目指すのか。

⑦玉野市再生、再建のための考えがあれば伺いたい。

市長 ①市は体質改善をして、持続可能な市政運営を目指すことが一番の課題であったため、その形ができるように自信と誇りを持って市政運営を今現在も続けている。

②市役所と市民の距離を縮めていき、市の今置かれている状況について情報を透明化して、地域の再構築と協働の体制に向けての形づくりを進めている。

③市民が自分の町に誇りを持ち、自分の町が好きだと言える



市長のリーダーシップが求められる市政運営（市役所）

ようにしていかなければならぬと考へ、今の玉野市に必要とされているリーダーシップは、オレについてこいという形のものではなく、市民がこの町のオーナーであり、経営者だということを確認に打ち出して行く中で、私はその負託を受けた形でタウンマネジャーとしての役割を果たしていくことが重要であると考えているため、私は私の考えを徹底することにより、リーダーシップを発揮してきた。

④今までのやり方を変えることから始めないと、地方自治体は自立していけない。遠回りになるかもしれないが、地方自治の原点に戻って地域の共同体が市町村をつくり上げ、今後の玉野市はこうあるべきだという答えが出てきたら、玉野市全体のコンセンサスがとれた計画になると思っており、目先のことも常に意識し、両方の視点を持ちながらやっていく必要がある。

⑤リーダーシップは、危機管理の責任を負う一面もあるが、同時に、市が行っていることを市民に偽りなく伝え、市内で行われていることすべてに最終的な責任を持つことであると考へている。

⑥霞ヶ関がお金を完全に握っている状態において、その財源の中で、市で考へ得る施策を行い、身近な問題を解決していかねればならない。また、今の国と県と市の関係そのものを考へ直すことを発言していき、法律の壁、縦割り社会の壁などを破っていかないと変わらないものである。玉野市はこれをやりたいので、ここは解除してください。また、この法律は何とかなりませんかというのを国、県に対して発言していかねばならない。

⑦本市の再生・再建は、地域の共同体である自治組織の再構築を一緒にしていかなければならない。地域づくりは人づくりと

市民に夢を与える施策の実現を

新政クラブ 伊達 正晃

という言葉があるように、人がつくられるような町をつくらなければならぬ。今後は、地域力と教育に力を注いでいくことが、

これからの社会に向けての進むべき方向性であると考えている。

市政運営

議員 21年度の市政運営を具体的に伺いたい。

市長 限られた予算で、選択と集中という基本的な考へのもと、快適で暮らしやすいまちづくりを目指して市民の安全・安心の確保に向けた各種インフラの整備を優先的に取り組んでいるところである。一方、地方自治の仕組みづくりについては、市民と行政の連携、協力によるまちづくりの実現、職員の意識改革や体制の整備に加え、市民の意識啓発を積極的に行っている。このように、住民満足度の高い施策を優先的、集中的に実施するとともに、積極的な市政運営に今後も努めていきたい。また、安全な教育環境を確保するための小・中学校の耐震化事業や、新たな斎場の整備を現在進めている。さらに、災害発生時の初動態勢の迅速化等を目指した消防車両の更新や災害時のライフラインとしての機能を有する道路網の整備等にも継

続的に取り組むこととしている。そして、市民との連携、協力のもと、「安心、活力、支え合い、みんなで築く自立都市」の将来象を目指して、市民とともにまちづくりに取り組んでいきたい。

交通事故対策

議員 21年1月8日から全面通行止めにして玉野トンネルの本体工事に着手しているが、宇野方面からの車と玉野福田線から玉橋に通ずる路線を利用する車が玉地区内の生活道路へ大量に流れ込み、工事開始から4カ月間で玉2丁目を中心に玉地区内で交通事故が多発しているため、早期完成を望むが、当初の工程どおりに工事が進行しているのか伺いたい。

建設部長 玉2丁目付近の交通事故の増加については県も認識しており、警察署等関係機関と調整



交通事故が多発している玉2丁目地内

を図りながら交通整理員を追加配置するとともに、看板等により注意を促すなど、交通の安全確保に努めている。なお、工事については、6月1日から24時間体制でトンネルを掘っており、現在の全面通行止めで一気に完成させるか、片側だけでも先に完成させて片側交互通行とするか県と協議していきたい。

記念行事

議員 玉野市制70周年の記念式典や行事の規模について伺いたい。

総務部長 市民とともに祝い、安心、活力、支え合いを柱とした真に自立した都市を目指す玉野市にふさわしい意義ある記念

行事となるように準備を進めている。現在は記念行事等の提案を庁内から受け付けるとともに、広報たまのやホームページを通じて広く市民からも募集しており、市民と行政との協働による 70 周年にふさわしい特色のある記念事業が行えるようアイデアを募っている。一方、本年 4 月には計画策定機関として庁内組織である市制 70 周年記念事

身の丈に合った行財政改革を

未来 谷 口 順 子

社会福祉施設における防火安全対策強化

▼ 議員 消防法施行令が一部改正され、火災発生時に自力で避難することが困難な方が入所する小規模社会福祉施設でも、防火管理者を選任し、施設の実態に応じた消防用設備等を設置することが本年 4 月 1 日より施行され義務づけられたが、市内で対象となる社会福祉施設の現状について伺いたい。

消防長 改正の対象となる市内の施設は、養護老人ホーム 1 施設、老人短期入所施設 2 施設、認知症高齢者グループホーム 6 施設の合計 9 施設であり、これらの施設すべてにおいて、消防法に基づく立入検査を実施し、施行内容について、各施設の事業主等と事前に協議を行っている。

業計画推進委員会を設置するとともに、その下部組織となる幹事会を設置したところである。今後はこうした組織で多くの人からいただいたアイデアをもとに、市民ニーズや予算規模など、その実現性について検討を重ねるとともに本市の特色、歴史、文化などを考慮の上、事業の選定を行う予定である。

る。防火管理者の選任については、経過措置はなく、既に 9 施設すべてから届け出がされている。消防用設備等については、それぞれ経過措置があり、消火器および自動火災報知設備は 9 施設すべてに設置済である。消防機関に通報する火災報知設備は、24 年 3 月 31 日までに設置することになっているが、9 施設のうち 7 施設で設置済である。スプリンクラー設備は 24 年 3 月 31 日までに設置することとなっているが 9 施設のうち 1 施設で設置されている。なお未設置の施設については、経過措置の期限までに

設置するように指導しており、今後、岡山県を始めとした防災関連機関や市関係部署などと密接な連携を図りながら、小規模社会福祉施設の防火安全対策に取り組んでいきたい。

観光関連施策

▼ 議員 ①玉野市観光案内所の移設について伺いたい。

②玉野市に魅力を持たせる大きなカギの一つとして、観光に可能性を感じている。今後の観光協会のあり方について伺いたい。

産業振興部長 ①観光案内所の移設は、5 月 28 日から着工し 6



JR宇野駅舎内に移設した玉野市観光案内所

月 20 日の竣工予定としており、6 月 23 日の午前 9 時から、玉野市観光協会の主催で、JR 宇野駅でオープニング式典を行い、引き続き業務を開始する予定としている。

②観光協会に対しては市が行っている行革同様、効率的な運営、経常経費の削減など行革の側面からも、市としてチェックをしていきたい。また、当協会の公益認定については、県が実施する説明会に出席するなど、市内の他法人と歩調を合わせて今後、研究、検討していきたい。

市長 ②玉野市観光協会は昭和 41 年に設立され平成 13 年に今の

玉野市の将来に向けた施策と協働の取り組みを

新政クラブ 有 元 純 一

玉野市の将来を担う人材育成「教育方針、子育て支援事業」について

▼ 議員 ①心豊かな人材を育成するためには、幼少期からの教育が重要であり、市が次代を担う子どもたちを育成する上で、現在不足しているものは何か伺いたい。

教育長 ①子どもたちの社会性について伺いたい。

社団法人に移行したものであるが観光協会の存在は今後も必要だと考えている。

行財政改革

▼ 議員 当市の外郭団体である公益法人は、今後公益認定を受けるのか。

市長 公益法人の移行等については、法人の設立趣旨やこれまでの活動状況、今後の目指す方向性等について検討、協議の上、意思決定が行われることになるため、これらの法人と連携、調整を図りながら進めていきたい。

を育て、学力を向上させるためには、学校教育と家庭教育の充実が不可欠であり、学校教育で益々必要となるものは、現在の多様な教育ニーズにこたえられることができる教員を育成する研修の充実、多岐にわたる教育課程を解決していく教職員の増員、そして関係機関等の学校外部の力を活用しての学校を支援するネットワークの構築と考えている。

②小学校と中学校では発達段階に違いがあり、指導方針にもある程度の違いがある方が良く

▼ いう考えから、現時点では小中一貫校の開設は考えていない。今後は、小中連携による発達段階を踏まえた系統的な教育の推進に取り組んでいきたい。



不法投棄が求められる環境改善（原日線沿いの山）
（原日線沿いの山）

ティと連携し、出前講座の開催、リーフレットの配布や回覧、啓発看板の設置等を継続して行っていくことで市民一人ひとりの環境美化意識の向上を図ることが重要と認識し

▼ **地球温暖化防止と環境改善の徹底した各種取り組み**

議員 ①ごみのポイ捨てや不法投棄は、意識高揚や周知をして後も断たない状況である。今後、どのように周知をしていくのか伺いたい。
②資源ごみの持ち去り禁止条例の制定について伺いたい。
③温暖化対策として、市は緑のカーテンに取り組んでいるが、今後の実施計画、または施行計画を伺いたい。
市民生活部長 ①ごみのポイ捨てや不法投棄は個人のモラルによるものであるが、広報紙、ホームページへの掲載や玉野市環境衛生協議会や各地区コミュニティ

ており、今後も啓発活動を重ねていきたい。
②条例の制定については、現在独自の罰則規定も視野に入れながら、制定に向けて先進自治体の調査研究を行っている。
③緑のカーテンについては、生活環境課東側のベランダを利用して、つる性植物の育成を実施しており、また、各校・園施設へ実施を呼びかけ、荘内中学校、玉小学校及び保育園12園で、多種多様なつる性植物の育成を試行的に実施している。今後の計画としては、本年の実施状況を踏まえ、学校関係施設や本市各施設及び広報紙等を通じて市民に広く呼びかけていきたい。

▼ **高齢化社会に対応するための「充実した福祉施策」のさらなる展開**

議員 高齢化が進む本市で、未永く健康に安心して生活していくための高齢者に対する福祉施策が重要であり、公平・公正の観点から生活保護制度と年金生活者の実態について伺いたい。
保健福祉部長 年金生活者で保護基準を下回っていても、生活保護を受けずに頑張っている方がいるため、民生委員と連携をとりながら実態を把握し、このうち保護申請を希望される方については、申請を受理して保護適用を行うなど、公平な制度運用に努めていきたい。



太陽光発電設備を導入している玉野市リサイクルプラザ

市長 ①市民、事業者、行政の協働で、人と自然が健全に共生し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な都市を目指し、また、地球環境の保全に貢献していくことを目的に14年に玉野市環境基本条例を制定した。この条例を具体化するための計画としては、玉野市環境基本計画を策定し、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進している。

▼ **地球温暖化防止を市民と行政がともにすすめるために**

議員 ①公共施設での自然エネルギーへの転換、導入を進める計画が必要だと考えるが。
②自然エネルギーの普及政策に対する、市の支援について伺いたい。
市民生活部長 ①14年度に玉野市率先実行計画を策定して、市の施設における事務事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制等、環境負荷を継続して軽減する取り組みを進めている。現在、リサイクルプラザ、サンマ

今こそ求められる行政による支援を
日本共産党 井上素子

リン保育園、宇野中学校の3施設で、太陽光発電設備を導入しており、今後も引き続き国の施策を活用するなど、自然エネルギーの導入をはじめ、地球温暖化防止対策に資する取り組みを積極的に推進していきたい。
②自然エネルギーの導入、支援は大変重要な施策と認識しており、国、県の補助メニュー等の動向に注視しながら、地域の特性を生かした自然エネルギーの普及啓発に取り組んでいきたい。

▼ **教育費の軽減**

議員 ①経済力による教育の格差がつくられていることは社会問題になっており、行政には教育の機会均等を保障する責任がある。授業料の免除を受けている生徒の数をどう考えているのか。
②就学援助を年度途中から受けることができるのか伺いたい。
③私立高校への通学は、学費負担のうえ、さらに交通費の負担がある。支援はできないのか伺いたい。
④高校入学時の入学金と重なり、最初の諸納金は異常であり、軽減を図ることができないのか伺いたい。

▼ **教育長の**

①本年度の奨学金制度への募集が少なかった理由については、十分に状況を把握できていないため、今後、市の奨学

金制度については、より一層周知するよう努力していきたい。
 ②玉野市就学援助規則に基づいて支給しており、基準を満たせば年度途中からでも支給している。

③市や県が実施する奨学金制度のほか、社会福祉事務所が行う生業扶助（※）として、被保護世帯に対して通学にかかる実費を全額支給するとともに、高等学校等就学費として、基本月額 5 千 3 百円に学級費を加えた額、上限 7 千 80 円を支給している。また、本年 7 月から新たに学習支援費として月額 5 千 10 円

地産地消、直産施設の改善を

未来 高原 良一

みどりの館みやまの直販コーナー

議員 ①地元の出品場所に県外産のものが出品されているが、県外産の出品場所に関する約束事について伺いたい。

②農産物直販コーナーにおいての販売の基本方針について伺いたい。

市長 ①開設当初、地元の生産品だけでは十分な品ぞろえがでなかつたため、県外産商品の出品を許可した事例があるが、19 年 12 月以降は地元産以外の商品は、市場から仕入れているコーナーに置くように指示をし

を支給する予定としている。
 ④入学時の経費の納入が困難な家庭に対し、社会福祉事務所が生業扶助として、被保護世帯に 6 万 1 千 4 百円を限度として支給しているほか、社会福祉協議会を窓口とする生活福祉資金貸付事業で、生活保護及び低所得者の家庭に最高 50 万円を無利子で貸付している。なお、本市の市立学校については、県立や他の市立高等学校に比べ、保護者にとって有利な基準で授業料の免除を行うなど、低所得世帯への負担軽減に努めている。

ている。しかし、一部商品が所定の場所以外にも置かれているため、管理運営に関する協議機関である運営委員会で、県外産商品の取り扱いを協議し、その結果をみやまだよりなどを通じて生産者に対し周知徹底を図っていききたい。

②みどりの館みやまは第 1 に生産者と消費者の交流、第 2 に生きがい対策、第 3 に新鮮、安全、安心、第 4 に地域特産品の開発、第 5 に営農指導の強化の 5 点を基本方針として運営している。今後も営農指導の充実

や栽培講習会の開催による栽培技術の向上、新規作物への取り組みを支援し、これからも仕入れ商品を減らし、地元産の割合を高めていきたい。

高齢化社会対応の福祉型斎場

議員 ① 20 年 9 月から斎場の整備工事が行われているが、工事内容について伺いたい。

②福祉型葬儀場として市が運営できないのか。

市民生活部長 ① 22 年 9 月の供用開始に向けて、鉄筋コンクリート一部 2 階建て火葬棟と既設待合室を改修した待合棟を一体的に組み合わせ、延べ床面積 千 5 百平米の施設規模を計画しており、近年の火葬ニーズに対応できるように、火葬炉を 5 基、動物炉 1 基、胎盤などの焼却用



直販コーナーの見直しが求められる「みどりの館みやま」

汚物炉 1 基を整備することとしている。

②葬儀のあり方については、宗教上による違い、地域の伝統や風習によっても異なっており、行政サービスとして多種多様なニーズのすべてに対応することは困難であるため、葬儀を市が運営することは考えていない。

海から見た活性化、海の利用

議員 ①防潮堤に市魚であるメバルの絵を描いて、フェリーや通航船舶から見たときに玉野市をアピールできるようにしてはどうか。

② SOLAS 条約（海上人命安全国際条約）の関係で、港湾にフェンスが張られ立ち入りできなくなつたために、足場のよい釣り場が減っている。宇野港の

沖にネットを張り、釣り公園、もしくは釣り堀にしてはどうか。

③宇野港の温浴つき宿泊施設の計画にあわせて、プレジャーボートで乗りつけられ、温浴や食事ができるようにしてはどうか。

産業振興部長 ①海を利用し

て、にぎわい創出や本市ならではの施策展開などに取り組みたいが、様々な制約があるため、関係機関と十分協議して取り組んでいきたい。

②釣り堀等、海岸保全区域については、事業として占用することはできないため難しい。

③高潮災害を受け、今後は県が防潮堤工事等、かさ上げ工事を行う予定になっており、物理的に困難である。

市民意識の高揚と心身の陶冶（※）

深山クラブ 藤原 貢

協働のまちづくりの施策の状況

議員 ①市の行政施策はどの程度市民に浸透しているのか。

②協働について、市は協働の名のもとに、市民からは下請として利用するなどの悪いイメージで受け取られることもあるため、市民意識を高め、よく理解してもらう必要がある

るのでは。

市長 ①まちかど出前トークなどを実施しているが、まだ市民全体でやるという気持ちが末端まで浸透していないため、継続的に周知していく必要がある。

②協働に悪いイメージが定着すると、決して協働にはつながらないため、市民の意識を高めて理解してもらえようように説明していきたい。

※ 生業扶助…生活保護法による扶助のひとつで、困窮などのため最低限度の生活ができない国民に対し、生業を営むのに必要なものを扶助すること。
 ※ 陶冶（とや）…人格や才能を高めること。人間形成。教育と同義。



環境への取り組みとして実施している市役所の緑のカーテン

7%の削減結果となっており目標を上回っている。しかし、電気使用量、自動車燃料の削減など、一部未達成の項目もあることから、今後、市民及び事業者と協力して、すべての項目が削減できるように努めていきたい。

子育て支援施策

議員 ①食育を体得することは、子どもたちにとって非常に大事だと考えるが、本市においても、できるだけ多くの保育園、幼稚園等でも実施してはどうか。

②親学の推進は非常に難しいと思うが、親が変わらないと子どもは変わらないというのが鉄則であることから、PTAや学校の協力が非常に大事であり、親子の触れ合いが、たくさん持つる市政方針を望むが。

市民生活部長 ①食育推進計画などに基づいて、各保育園では、サツマイモ、ミニトマト、キュウリ、ゴーヤなどを栽培、収穫をして、実際に農業体験を実施し、保護者や地域の人たちと一緒に収穫した野菜などを調理、食事をすることで、収穫の喜びや食材、生産者農家等への感謝の気持ちをはぐくむ取り組みを推進していきたい。

6月環境月間における具体的な取組と成果
議員 本年度の市政の重要施策の中で温室効果ガスの総排出量を24年度までに3%削減する目標値が出されているが、その中身と実態について伺いたい。
市民生活部長 温室効果ガスの排出抑制等のため、14年度に玉野市率先実行計画を策定しているが、より一層の環境負荷の低減を図るために玉野市率先実行計画の第2期を新たに策定している。第2期率先実行計画では、基準年度である18年度の温室効果ガス排出量二酸化炭素換算値に対して24年度までに3%減を掲げてきたが、19年度末で10・

教育長 ②昔から子育てはしっかり抱いて、ゆっくりおろして歩かせるといふ言葉で表現されている。また、子育てのコンサルタントの第一人者ドロシー・ロー・ノルト博士が書いた「子は親の鏡」という詩にあるよう

市内全域の福祉環境の充実を

未来 三宅 三宅

石島地区住民の福祉サービス

議員 ①福祉サービスに地域格差を感じているが、石島地区の高齢者福祉・介護サービスについて伺いたい。

②石島地区で高齢者福祉サービス事業、生きがいデイサービス事業を実施、支援する必要があると考えるが。

③福祉ボート委託補助事業を望むが。

市長 ①交通の不便さや人口規模等の条件により、民間事業者の参入が困難であることから、各種サービスの基盤整備は進んでいない状況にあることは認識している。今後、サービスを受ける上で市内の他の地域との格差が少しでも縮まるように努めていきたい。



福祉利用が求められる胸上-石島間スクールボート

に、わかりやすい表現で子育てについて保護者一人ひとりが今までの自分の子育てを振り返りかえるきっかけを提供し、これからの子育ての指針となるものを示していきたい。

問題などから事業実施が困難な状況であるが福祉・介護サービスの提供は大切なものと考えており、今後、地域の方の意見も聞きながら検討していきたい。

③市が実施している補助事業は、19年4月から介護サービス利用者の海上輸送費の一部補助制度を制定しているが、利用実

資源ごみのリサイクル

議員 廃食用油を資源ごみとして回収して、環境問題、地球温暖化防止に寄与するとされているBDF(バイオディーゼル燃料)としてリサイクルすることが望ましいと考えるが。

市民生活部長 15年度から東清掃センター内に廃食用油燃料化施設を整備しており、給食センターから出る廃食用油をBDF(バイオディーゼル燃料)に転換し、ごみ収集車3台の代替燃料として再利用している。また、東清掃センターのごみ焼却炉2号炉を改修し、焼却炉の昇温用補助燃料として廃食用油が利用できるように整備している。

学校教育

議員 全国学力・学習状況調査の結果を受けて、教育方針目標にどう生かされ、各学校が教育効果を上げるための方針、支援策をどのように行っているのか伺いたい。

教育長 学力向上対策の重点取り組み項目は、①全国学力・学習状況調査の問題形式になれる取り組みの実施。②県の作成した単元別到達度確認テストを活用して、基礎学力の定着を図

る。③学校でのさまざまなテストで、間違えた問題を見直す時間を授業の中に設ける。④児童・生徒に対して学習の仕方を見につけさせるとともに、保護者と連携して家庭学習の充実を図る。以上4点を各校に指示していることから、各校は自校の分析結果をもとに学力向上プランを作成し、学力向上に向けた授業改善や家庭との連携等に計画的に取り組んでいる。また、長期的な学力向上対策とし

市民参加型の情報化社会の実現を

公明党 安原 稔

ては、落ちついた学習環境の確保と基礎学力の定着を図るために、小学校2、3年生での35人学級の実施や障害児教育支援員の増員、9年間の発達段階を踏まえた学習指導体制の構築を図るための小・中連携の推進、授業改革協力員の活用による各校の授業研究会の充実、教員の資質向上を図るための教育支援センターの設置等の取り組みを推進している。

市長選挙
議員 黒田市政の一期目の成果と反省は。また、協働のまちづくりを行う上で、職員の意識改革に本格的に取り組んでもらいたい。

市長 市民サービスの向上に向けて、透明でわかりやすく、対話と合意重視の行政へと転換を図っている。しかし、市民にわかりやすくをモットーに積極的な情報公開に努めてきたが、市民との共通理解が図られていない状況もあり、透明性の確保は今後も重要な課題であると認識している。さらに、行政は最大のサービス産業であるという理念に基づき、市役所改革を行うべく、職員一人ひとりの意識改

革に努めてきたが、市民に胸を張ってアピールできる程のレベルには達していないと感じている。今後は、これらの反省を踏まえ、更なる取り組みを進めていきたい。

情報化計画

議員 ①今回の計画と今後のビジョンやその手法を示して市民の理解を求めていくことができないのか伺いたい。
②緊急時における高齢者対策について伺いたい。

総務部長 ①市民の安全・安心に関する情報化など新たな計画を21年3月に策定した。新しい計画では、市民が主役となり、地域の特性を生かしながら協働

のまちづくりを目指すことが重要であることから、名称を情報化基本計画から地域情報化計画に改め、全計画の取り組み状況を検証するとともに、情報通信ネットワークを通じて市民や事業者とともに市が進めていくべき取り組みについて具体的にまとめたものとなっている。なお、今後の情報化の推進については、今回策定した玉野市地域情報化計画をもとに、国、県の施策の動向を注視しながら各施策について関係課と連携、調整を行い、より一層有効な手法などの調査研究を重ね、市民や事業者との協働により実施していきたい。

保健福祉部長 ②緊急対応策については、今後、要援護者対策支援システムの構築を図っていきたくと考えている。また、福祉分野に関しては、地域で支え合うことができるよう、ホームページでの周知を中心とした情報提供を行うこととしている。なお、防災情報提供に関しては、既にホームページへの掲載を行っているが、内容について先進地域の事例等を調査し、今後も研究、検討を進めていきたい。

協働のまちづくり

議員 幅広く公募して具体的な共同作業の進め方を協議する協議会を立ち上げてはどうか。



協働のまちづくりについて話し合われる市議会全員協議会

総務部長 19年度から協働のまちづくりの指針についての検討を始め、20年度に各種団体の代表者や公募市民による協働のまちづくり指針策定委員会を設置し、本年2月に検討結果の報告をいただいたので、今後、所管委員会で指針策定を進めていく予定である。また、協働のまちづくりの指針は策定することが目的ではなく、生きた指針としての時代においても、ふさわしい内容であるかどうかの検証を行い、必要に応じてその内容を改めるなど進捗管理を行うことが必要不可欠である。そして、これらの進捗管理を行うにあたり、市民の目線による検証は大

日本の伝統文化を大切にしたい

価値観の教育を

新政クラブ 渚 洋一

変有効な手段であるので、協議会についても、まさにこのような場で生かされるものと考えている。

真の価値観の教育
議員 ①子どもは本来指導することが本筋であるが、子どもが主人公で先生は側面から支援するという教育感が定着した今、学力や公共マナーが低下し、忍耐力がなく、すぐキレる子どもたちを多く排出したことに早く

気づくべきだと考える。戦後教育についての率直な見解を伺いたい。
②世の中に役に立つ人間でありたいが、市ではそのような教育を実践しているのか。
教育長 ①戦後、教育は行き過ぎた個人主義や価値観の多様化等の社会の変化への対応が十分



セラピー事業の開設が望まれる渋川マリン水族館

が、そういう子どもたちを育てていくことができるよう今後も地道な取り組みを進めていきたい。

▼ **渋川マリン水族館でセラピー事業開設について**

議員 渋川マリン水族館にドルフィンセラピーを開設してはどうか。

市長 施設面においては陸上にイルカを飼育できるプールを建設するとすれば海洋博物館の敷地半分ほどを占有する施設が予想され、多額の費用が必要である。また、海上で飼育する場合を考えると、渋川は潮流が速く冬場は季節風が強く大きくしけることもあり、海上での飼育は不向きである。いずれにしても、現在の海洋博物館や渋川海岸の状況、あるいは本市の財政状況からみて、ドルフィンセラピーをすぐに実施することは困難である。今後、海洋博物館の活性化については可能な限り積極的に取り組んでいきたい。

▼ **野良犬・野良猫等えさやり禁止条例**

議員 ①野良犬や野良猫などに

できなかつたため、現代社会のモラルの低下などの十分な抑止力となり得なかつたことも事実であるが、世界と比較した場合、日本の学力やモラルは低いものではなく、今後の取り組みにより現状を立て直すことは可能であると考えており、力を尽くしていきたい。

②人が最も幸福を感じられるのは、自分が人から必要とされていることを実感できるときであると考えている。人に感謝し人から感謝される人間を育てることが教育の大きな目的である。世の中に役に立つ人間となることは一朝一夕では難しいことだ

エサをやることで糞尿や鳴き声などの騒音被害が報じられている。市内の苦情や問い合わせの現状を伺いたい。

② 本当の動物愛護の観点に立ち、条例化することを提案するが。

市民生活部長 ①野良犬、野良猫等への無責任なエサやりは、周辺環境の糞尿による汚損やみだりな繁殖等を引き起こすなど、真の動物愛護とは言えない行為である。苦情や問い合わせ件数については、内容を把握しているものだけで19年度が3

安心して住み続けられる地域社会の再生を

日本共産党 松田達雄

▼ **負担増の実態**

議員 市民への負担増に対して、税金や国保料、介護保険料などの減免、軽減制度の一層の拡充が求められるが、どのような検討しているのか伺いたい。

財政部長 市民税については、20年4月1日付で、玉野市税条例施行規則第10条により、減免基準を整備して対応している。今後引き続き、制度のさらなる周知を図り、個々の事情に応じた、きめ細かな対応を図っていききたい。

保健福祉部長 国保料については、均等割及び平等割の応益負

件、20年度が5件という状況である。

② 条例の制定については、先進自治体の今後の動向にも注視しながら、市としては岡山県動物の愛護及び管理に関する条例や岡山県動物愛護管理推進計画の規定に基づいて指導を行うとともに、引き続き、広報紙による啓発をはじめリーフレットの掲示や配布など、地域ぐるみで人と動物が共生できるまちづくりに向けて、今後も指導と啓発を重ねていきたい。

担分に対して、低所得者層に係る7割、5割、2割の法定軽減制度があり、また、減免制度としては、19年に災害や所得激減等に係る減免取扱規程を設けて対応に努めている。介護保険料については、19年度に減免取扱規程を設け、低所得者層に対する軽減は、所得状況に応じ保険料段階が第3段階の人を第2段階に、第2段階及び第1段階の人を半額に軽減している。また、その



各種減免制度の周知徹底が求められる市役所窓口

減免制度の適用については、取扱規程をもとに対応している。市民負担増に対する制度拡充の検討状況は、現下の厳しい景気動向や雇用情勢の悪化を踏まえ、減免取扱規程で、賦課額の案内時に文書を添えて制度周知に努めている。また、国から被保険者の失職に伴う国保料の減免に関し、財源補てん措置などの考えが示されていることもあり、引き続き各制度を取り巻く国の動向を注視していきたい。

▼ **開発条例**

議員 ①市の開発条例の改正により、結果として大型店進出の条件をつくってきた。市として、商店街や地元の中中小商店を守る

姿勢は重要であり、問題がある
と考えるが。

② 樋ヶ原地区の開発問題で、周
辺住民は住環境の悪化を心配し
ていると思うが、どのように考
えているのか伺いたい。

③ 開発には周辺住民の積極的な
賛成が得られることが前提条件
であるが、賛成が得られる状況
でないのなら、計画中止の方向
へ積極的に判断をするようにお
願いをしておく。また、大型店
計画案がある樋ヶ原地区の遊休
農地は、現在どういう位置付け
になっているのか。また、8年
に策定した玉野市都市計画マス
タープランを含め、今後はどう
対応していくのか。

建設部長 ① 条例運用上の規定
等について、開発区域の範囲及
び予定建築物の用途、規模をは
じめ、運用基準で定められてい
る周辺地域の活性化、災害等の
防止など、周辺環境への配慮及

び周辺住民等の積極的な協力等
の開発許可要件の具体的な内容に
ついて、総合的に検討してお
り、今後とも、関係部署と調整
を図りながら検討を続けていき
たい。

**行財政改革なくして日本
そして玉野市に将来はない**

宇野 俊 市

「玉野市の財政」過去から、
現在、将来への展望

議員 ① 玉野市の将来は財政状
況を把握することが具体的な改
革の一步と考えるが、市の財政
的特徴、財政危機の原因につい
て伺いたい。

② 周辺環境対策等については、
開発業者へ伝えている。周辺住
民の理解が得られるよう、企業
と地元の話し合いを何度も持ち
ながら、進めてほしいと考えて
いる。

市長 ③ 樋ヶ原地区の遊休農地
の位置付けは、大部分が耕作放
棄地となっている。

建設部長 ③ 都市計画マスター
プランは、22年度の人口を
7万5千人と見込み住民需要に
対応するために作成していた
が、環境も変わってきており、
上位計画である玉野市総合計画
が見直される24年度には改正し
ていくべきだと考えている。

⑤ 教育委員会に関する予算の調
製及び執行についての権限は市
長の専属となっているが、実際
の学校予算はどのようなになって
いるのか伺いたい。

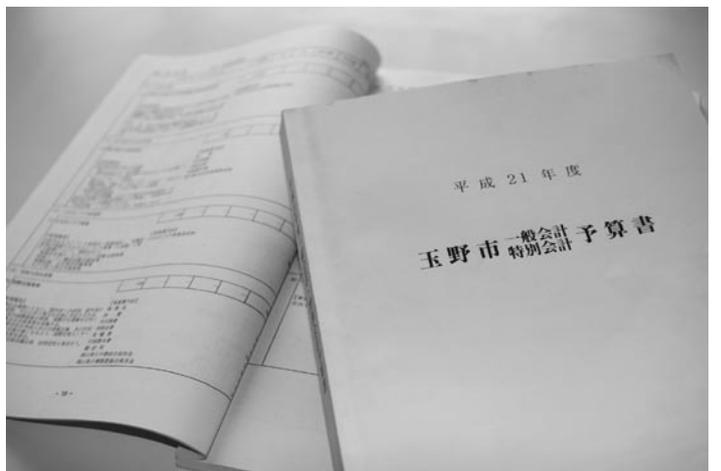
⑥ 新型交付税の導入に対する本
市の見解を伺いたい。

市長 ① 本市は企業城下町であ
り、地理的に東西に長く、産業
構造が偏っており、公共施設の
配置や人的配置の効率が優れず
経費が膨らむこと、生活圏や商
圏が市外へ向かって広がってい
るため、市内の商業振興や定住
化等が図りにくいことなどが、
行政運営の課題である。財政的
に見ると、歳入面では市税収入
基盤の脆弱性、歳出面では人件
費をはじめ、経常的経費の増加
要因であり、長期的観点での財
政運営の課題である。一方、近
年の財政状況においては大幅な
収支不足が見込まれたことは、
16年度以降の国の三位一体改革
と、台風災害の影響が大きいと
考えている。

膨らみ大幅な収支不足に陥っ
た。しかし、18年度、19年度の
行財政改革の集中取り組み期間
以降、当面収支均衡な財政運営
については可能な状態にまで改
善してきていることから、引き
続き国の地方財政計画や県の動
向等を見極めながら、市の財政
規模に見合った行財政運営、限
られた財源の有効活
用を図り、市民ニ
ズと行政サービスが
ミスマッチを起こす
ことのない市民目線
の行財政運営に努め
ていきたい。

財政部長 ③ 経常的
経費のうち、人件費
などの義務的経費に
ついては、予算編成
の中で調整できる性
質の経費ではなく、
中・長期的な行財政
改革による削減など
が図られる性質のも
のと考えており、予
算の組み立てとして
は、義務的経費を確
保した上で、その他
の経常的経費や投資的経費など
について調整を図り、予算計上
するべきものと考えている。ま
た、投資的経費の財源確保につ
いては、国、県の補助金や交付
税措置のある有利な地方債を活
用するなど積極的に特定財源の
活用を図り、一般財源の節減を
図ることが予算編成においては
重要であると考えている。

④ 21年度から一般財源化され、
市町村においては、これまで
地方譲与税などとして交付され
る実質的な一般財源であったこ
とや、税率などのあり方につい
ては今後の税制改正の中で検討
されること、さらに地方道路整
備臨時交付金にかわる交付金制



平成 21 年度予算書

度も当面措置される見込みであ
ることから、今後の国の動向を
注視していきたい。

教育次長 ⑤ 各学校の予算編成
については、毎年4月に当該年
度の児童・生徒数や学級数等に
基づき、また各校の事情等を勘
案し、教育委員会において予算
額を決定している。

財政部長 ⑥ 新型交付税につい
ては、平成18年度算定ベースで
の包括算定経費の導入に伴う変
動額試算によると比較的影響は
少ないものと考えているが、引
き続き交付税制度の見直しが進
められており、今後の国の動向
を注視していきたい。

議会で決まったこと

5月臨時議会

☆正副議長及び議会構成については、12頁に掲載

選 挙

◇岡山県南部水道企業団議会議員の選挙

- 有元 純一 藤原 貢
- 三宅 禎浩 三宅 宅三
- 三宅 美晴

人 事

◇農業委員会委員の推薦

- 氏家 勉 高原 良一
- 松田 達雄

◇監査委員の選任 安原 稔

◇固定資産評価員の選任 大西 英利

専決報告

□玉野市税条例の一部改正

〔総務文教〕

予 算

▽平成21年度各会計補正予算

（ ）内は補正後の予算額

○土地区画整理事業会計

追加 679万円

（2179万円）

○土地埋立造成事業会計
追加 950万円
（2812万円）

〔以上2件・建設消防〕

条 例

○職員給与条例等の一部改正

〔各委員会〕

○議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部改正
〔総務文教〕

6月定例会

報 告

□繰越明許費繰越計算書

○一般会計

○後期高齢者医療事業会計

□事故繰越し繰越計算書

○一般会計

○水道事業会計

□建設改良費繰越計算書

○水道事業会計

○下水道事業会計

条 例

▽玉野市税条例の一部改正

〔総務文教〕

▽玉野市建設関係手数料条例の一部改正

〔建設消防〕

予 算

▽平成21年度各会計補正予算

（ ）内は補正後の予算額

○一般会計

追加 2億3176万円

（203億8776万円）

〔各委員会〕

○老人保健医療事業会計

追加 766万円

（3289万円）

〔厚生〕

そ の 他

▽国民健康保険料の賦課総額の決定

〔厚生〕

▽財産の取得

〔建設消防〕

請 願

▽採択となったもの

○公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願 〔総務文教〕

▽継続審査となったもの

○教育予算の拡充を求める意見書の採択を求める請願 〔請願第31号〕

○教育予算の拡充を求める意見書の採択を求める請願 〔請願第41号〕

○家族従業者の働き方を認めない「所得税法56条の廃止をもとめる意見書」採択を求める請願 〔以上3件・総務文教〕

○物価に見合う年金引き上げを求める意見書を関係大臣へ提出することを求める請願 〔厚生〕

○玉野市議会議員削減についての請願

○住民意思を適正に反映し、行政を監視する住民の代表機関にふさわしい議員定数を確保し、市議会の改革を求める請願 〔以上2件・議会運営〕

意 見 書

▽公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書

建設業は、日本の基幹産業として、経済活動と雇用機会の確保に大きな役割を担っている。しかし、建設業における元請と下請という重層的な関係によって、他の産業では常識とされる明確な賃金体系が現在も確立されておらず、また、仕事量の変動が施工単価や労務費の引き下げにつながり、結果、現場で働く労働者の賃金と雇用に不安定な状況を引き起こしている。

このような中、国においては、平成13年4月に「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行され、また、併せて「建設労働者の賃金・労働条件の確保が適切に行われる

よう努めること」との附帯決議が衆参両院で行われてはいるものの、公共工事に従事する労働者の適正な労働条件を保障するための対策としては、まだまだ不十分であるといわざるを得ない。

よって、国においては、公契約における適正な労働条件の確保を図るための公共工事における新たなルールづくりとして、下記の事項を早急に実施するよう強く要望する。

記

- 1 公共工事において、建設労働者の適正な賃金が確保されるよう「公契約法」の制定を検討すること。
- 2 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の附帯決議事項の実効ある施策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

（提出先）内閣総理大臣

衆議院議長 厚生労働大臣

参議院議長 農林水産大臣

総務大臣 国土交通大臣

□ 本会議で報告されたもの

◇ 委員会審査を省略したもの

▽ 委員会審査をしたもの

「 」 審査した委員会名

議会人事決まる

— 5月臨時会 —

臨時会が5月18日、19日、20日の3日間開かれ、新しい市議会の構成が次のとおり決まりました。

総務文教委員会 (6人)








安原 稔
三宅 宅三
松田 達雄
熊沢 義郎
北野 良介 副委員長
渚 洋一 委員長




副議長 浜 秋太郎
議 長 広 畑 耕一

厚生委員会 (5人)







藤原 貢
谷口 順子
有元 純一
井上 素子 副委員長
三宅 一典 委員長

議会運営委員会 (6人)

委員長 松田 達雄
副委員長 三宅 宅三
北野 良介
三宅 宅三 渚 洋一
三宅 一典
熊沢 義郎

建設消防委員会 (5人)







三宅 禎浩
浜 秋太郎
高原 良一
宇野 俊市 副委員長
伊達 正晃 委員長

産業委員会 (5人)







三宅 美晴
広畑 耕一
小泉 馨
河崎 美郁 副委員長
氏家 勉 委員長

() 内は現在の人数

使命と存在感のある市議会を

玉野市議会議長 広畑 耕一

6月定例市議会が、6月22日に無事閉会致しました。ご承知のことと思いますが、私こと、去る5月18日の市議会臨時会において、市議会議長に選任され、職責の重大さに身の引き締まる思いであります。

これもひとえに、市民の皆様方をはじめ、市議会各位のご支援・ご協力があったること、あらためて感謝申し上げます。

申し合わせにより任期は2年でありますが、厳しい地方行政の改革・改善に向け、議員各位と力を合わせて市政の一層の伸展と円滑な議会運営に全力で挑戦する決意であります。具体的には、議会の使命と存在感

であり、議員、議会に対する意見、要望を真摯に受け止め、議会の情報開示や広報活動を積極的に進め、市民の皆様の理解を求める努力をすべく、市当局に對しては、「是非々々」の立場を堅持すると共に、行政へのチェックや市政運営にかかる提案、政策の提言等のさらなる充実強化を図り、議会の権能を高め、議会と当局が均衡の取れた両輪となり、わが郷土、玉野の将来展望の活路を切り開かなければならないと考えております。

今後とも、市民の皆様をはじめ、市議会・市当局のご理解とご協力をお願いいたします。